

遠くなる行政サービス

民営化で深刻化する国民生活

国民の安心・安全は金儲けにはなじまない

安倍首相は、「簡素で効率的な政府」を実現するために、社会保険やハローワークに関連する業務など、民間事業者の参入を拡大する「市場化テスト」を実施するとしていますが、国民の安心や安全は守られるのでしょうか。

庶民の声とはほど遠い大企業本位の議論

行政サービスの「市場化テスト」は、政府の専門会議で話し合われてきました。



ところがその顔ぶれは、オリックス社の宮内義彦会長をはじめ、大企業の代表が数多く参加しています。その一方、消費者や労働者の代表は一人も含まれていません。これでは国民の視点より、大企業の「金儲け」の要望が色濃く反映した議論と言わざるを得ません。

民営化や外部委託で利便性が大きく低下

日本郵政公社は、全国4700カ所の集配郵便局のうち1000カ所以上で集配業務を廃止するとしています。地域住民の利便性は大きく低下してしまいます。埼玉県のみじみ野市では、プールの管理を受託事業者が孫請に丸投げし、アルバイト監視員しかいない中で痛ましい事故が発生しました。また建設工事確認の外部委託化は、耐震構造偽装事件を引き起こしました。



国民本位の行政改革は専門性・中立性・公平性を

税金の無駄づかいは許されません。しかし国や自治体の業務は、国民の権利保障に直結するため、そのあり方は安全や安心確保を最優先で検討すべきです。行政サービスの安易な民間委託は、公共性を投げ捨て、単なる「ビジネス」に変質させかねません。価格競争で委託事業者を決める方式は、労働者の賃金をいっそう低く抑えることも懸念されます。